

## 令和5年度第2回県南広域振興圏地域協働懇談会 会議録

### 1 日時

令和5年11月28日（水） 13:30～15:30

### 2 場所

奥州地区合同庁舎分庁舎3階大会議室

### 3 出席者

#### (1) 地域協働懇談会構成員（7名）

佐々木 裕 氏、小笠原 隆 氏、三浦 一 氏、岩隈 大樹 氏、阿部 紀子 氏、南洞 法玲 氏、高見 章子 氏

#### (2) 県南広域振興局（13名）

小島局長、高橋副局長、八重樫副局長、和村技術参事兼土木部長、山本経営企画部長、菊地産業振興室長兼産業振興課長、佐藤総務部長、成田県税部長、阿部保健福祉環境部長、田屋林務部長、小岩農政部主任主査、石木田花巻総務センター所長、藤原一関総務センター所長

### 4 議題

令和5年度第2四半期までの重点施策の進捗状況及び令和6年度の重点施策の取組方針について

### 5 会議の概要

#### 【説明】

##### [山本経営企画部長]

資料No.1、2-1、2-2により説明。

#### 【意見交換】

##### [佐々木 裕 氏]

- ・ 医療・介護・福祉の観点から、処遇改善手当等はいただいているが、基本報酬で法人に対価が入ってくるような改定をしていただきたい。加えて、一番危惧しているのは、県立病院も含めた病院の人口10万人当たりの医師数である。岩手県が47都道府県で最下位であり、県の医療を守るための対策を県がどう考えているのかお伺いしたい。岩手の魅力をどのように発信し、医師が来てくれる環境をどのようにして整えていくのか。
- ・ 夜間救急を支える医師数が不足しているという話も聞いている。花巻以南の県立病院の医師確保と時間外労働の是正をしながら、医療の崩壊を防ぐために、医師会の先生方と連携し、しっかりとした医療体制を整えるための計画を作っていかなければいけないのではないかと思う。
- ・ 最低賃金について、岩手県は全国でも上げ幅が大きい。中小企業の売上げそのものが確保できない状況で、人件費だけ引き上げようとしても、企業は持たないと思う。賃上げ対策をどのようにしていくのかも含め、色々な対策を考えていただければありがたい。

### [阿部保健福祉環境部長]

- ・ 福祉関係については、処遇の改善は着々と毎年進めているが、依然として県内の保育士の平均年収は 332 万円、介護職員は 324 万円となっており、県の全産業と比較すると 1 割ぐらい低い状況である。全県の賃金自体も低い状況である。良い給料でなければ、他の製造業の事業所に転職するという話もよくお聞きする。必要なエッセンシャルワーカーを確保するため、県としても、賃金等の処遇改善について毎年国に要望しているところであり、引き続き、力を入れて取り組んでいく必要があると考えている。また、施設等事業者の経営の基礎体力も十分につけていただく必要があるので、いただいた御提言も踏まえながら、本庁と話をし、必要であれば、国への政策提言等にも盛り込んでいきたいと思う。
- ・ 医療体制の確保については、令和 6 年 4 月からの医師の働き方改革により労働時間の上限が設定されるため、無理な働き方ができないようになる。県南広域振興局でできる部分は、適正医療受診の普及啓発ということであり、何でもかんでも大きな病院に行かずに、まずは身近なクリニックにかかりましょうといった呼びかけをしている。全県としては、高度専門医療の医療資源を分散させるのではなく、一定程度集中させ、そこで医者のほか、看護師の皆さんをはじめとしたメディカルスタッフの方も時間的な余裕を持ちつつ、専門的な医療等を集中的に行うということも岩手県保健医療計画の中で、現在検討している。身近な医療は、身近な場所で受診し、高度・専門医療はある程度集約させながら医師の働き方改革と連動した取組で対応していく必要があると思う。まさに、いただいた御意見のとおりだと思っている。いただいた御意見を参考にしながら、今後の取組を進めていく。

### [菊地産業振興室長]

- ・ 県の最低賃金は令和 5 年度全国最下位となっている反面、賃金の上げ幅が大きいということで、従業員を抱える中小企業の皆様方にとって、負担になっていると認識している。一方で、従業員からすると、物価上昇の中でそれに見合う給与がないと生活が大変であると考えている。賃金対策については、県南広域振興局が独自でできることは限られているが、県としては、賃上げという今のトレンドに中小企業の皆様にどう応じていただけるか、対策を講じていくという形になると思う。また、具体的な段階ではないが、賃上げが可能になるように、中小企業の環境整備に係るデジタル技術を活用した生産性の向上に係る支援や、若い方々に対する賃金を上げるための支援について考えているところ。令和 6 年度以降、具体的な施策が固まり次第、情報提供を行う。

### [小笠原 隆 氏]

- ・ 資料No. 2-1 に記載しているオンラインによる情報交換スペース開設等の取組は、時代に合っていて非常に良いと思う。新規事業においては、色々な分野でデジタル化を活用して取り組んでいただきたい。移動なしで多くの研修会を自前で開催できたり、コスト削減につながったりする等、デジタル化の良いところをこれからも伸ばして行ってほしい。
- ・ 一関では、中堅型の病院がいろいろ大変だと聞いている。地域医療について強調しても、中堅型の病院の経営基盤が厳しくなってきたり、いろんな問題が発生している現状にある。結果、社会不安にもつながり、高齢者の問題にもなってくる。地域医療をしっかり守っていくという意識を持って、体制作りと地域の実情に係るアンテナを高くして情報収集を続けた方がよいと思う。

- ・ 働き方改革によって女性の進出がかなり進んでいるが、病児医療、病児療育、病児保育について、子どもが体調不良の場合は家庭で引き取ってほしいと言われてしまい、核家族世帯は、本当に困るという話を多く聞いている。家族以外で子どもの面倒を見てくれる態勢が整っていないため、会社に行けなくなり、何度も繰り返すと、休みが取りづらくなるという悪循環になっている。エッセンシャルワーカーの大変さも理解しているが、ちょっとした病気のとときに子どもを受け取ってくれないとなってくると、賃金の問題等が入ってきて、生活していく上で困る状況も見られる。対策を含めて情報収集を通じて、現状を把握していただきたい。
- ・ 懇談会等の場において、福祉の場面から人材育成の問題についてお願いしているが、本日の会議資料を見ると、多くの分野で人材が欲しいというのがほとんどである。知り合いが、陸前高田で「産福連携」を通じて事業を実施している。林業の中の農福連携、農業の中での農福連携とバラバラにするのではなく、全体としての産業集約農林業のように、産業全体と福祉を結びつけた産福連携のような内容で統一した方が、計画的に良いのではないかと思う。
- ・ 働き世代の支援について、障がいの分野だけに限らず、シニア世代、ミドルシニア世代の問題もある。そのため、多世代にわたる働く場をどこかの拠点で取りまとめて、人材のマッチングを行い、各企業と提携をして、適材適所で配置していくような取組を委託等で検討してみたらよいのではないかと思う。

#### [阿部保健福祉環境部長]

- ・ 一関地域の医療施設の関係は、話を聞いているところ。具体的には本庁の医療政策室や一関保健所で対応しているが、これから人口減少が進み、患者の数も減ると、すべての病院が今のまま存続するのは難しいと考える。一関地域の地域医療構想により、例えば急性期の病床や回復期の病床など、患者さんの状態に合わせた必要な病床機能については、人口減少や、高齢化も踏まえて対応しているので、地域医療の中で問題がないように、今後調整を図っていく。
- ・ 病児保育等については、御意見のとおり足りていない状況だと考えている。病児保育を開設するために、必要な職員を確保できないといった問題もあると聞いている。身近な問題として、コロナが流行したときに、子どもが学校等で濃厚接触になって自宅待機になり、家族が自宅にいないといけないということで、病院職員が多数休暇を取得し、大規模な病院が運営上大変なことになったという事例もあった。感染症が流行したときに対応をどうするのか、社会的な仕組みで考えていくことと、雇う側の企業等とどのように連携していくのかをトータルで考えていく必要がある。そうした認識のもと、本庁と連携を図りながら、市町とも相談して、地域に必要なものであれば、病児保育等がさらに設置されていくように取り組んでいく。
- ・ 産福連携については、障がい者の状態や地域における産業資源の状況によって取り組む必要があるし、障がい者に限らず、不登校・ひきこもりの方についても、就労することによって社会とのつながりを持つという支援の方法もあるので、いただいた御提言を踏まえながら、県南地域でどのような資源があってどのような取組ができるのか、考えていきたい。

#### [三浦 一 氏]

- ・ 地元企業の魅力向上に係る企業向けのセミナーがあると良いと思う。新規雇用の募集に力を入れている企業は、費用をかけて若手求職者のトレンドを分析して、そのニーズに沿うようなホームページ作りや働き方を発信している。お金がある企業は、ニーズに沿った情報発信が可能だが、

お金が少ない中小企業等は、確実な効果が見込めない中で、費用をかけたトレンド分析やインターネットを活用した情報発信には中々踏み出せない状況にある。そこで、県が求職者のニーズに沿った企業の魅力向上・発信に係るセミナーや講習会等を業界と協力して実施していただきたい。DXに踏み出せない企業の課題として、初期投資の費用がかかることがあげられる。そもそも、まず補助金に中々踏み出せない企業も多くいるため、講習を通してより多くの会社に若者を誘導できるような環境を作るきっかけになっていければよいと思う。

- ・ 資料No.2-2において橋梁の耐震補強等について記載していただいているが、建設業界の同僚等から、国土強靱化5ヵ年計画の予算用途について聞かれることがある。県のホームページで紹介されているが、あまり周知が行き届いていないと感じている。実際に財政が厳しくなってきた中で、国土強靱化の予算が使われて、仕事を確保している現状だと思うが、予算終了後も安定した社会資本整備の予算配分をお願いしたい。
- ・ 環境保全の観点から、県有林の管理について、条件の良いところは評価された金額で落札されると思うが、後々は、条件が悪い県有林が残る。そうした場合、10年先には、条件が悪い物件ばかり残ってしまうのではないかと感じている。その際の対応について教えていただきたい。

#### [菊地産業振興室長]

- ・ どの分野でも人手不足ということで、それぞれの事業所において企業の情報発信等に取り組んでいるところ。県南広域振興局においても、求人票の書き方等、企業の皆さまに求職者のニーズをお伝えするため、「採用力向上セミナー」を開催している。しかし、若者に関心を引くホームページの作り方や分析といった側面には着手できていない部分があると思うため、令和6年度以降、検討していく。また、各企業の情報を高校生向けにまとめた「広域企業ガイド」を県南広域振興局で作成しているが、情報が効果的に伝わっていない可能性がある。「広域企業ガイド」についても、令和6年度はSNSを活用し、若者に興味を持ってもらえるような話題（新人紹介、おいしい社食紹介等）について情報発信を実施することにより、企業のホームページの閲覧につながるよう取り組んでいく。

#### [和村技術参事兼土木部長]

- ・ 国土強靱化については、御指摘のとおり周知が行き届いていない部分もあると思われるので、今後もPRしていきたい。予算については、当初予算に国土強靱化のための5か年加速化対策をプラスすることにより、東日本大震災前の予算を確保している。また、5か年加速化対策が終わったあとも、公共事業費を確保できるよう国に要望している。

#### [田屋林務部長]

- ・ 県有林の公売では、木材需要の低下や公売箇所の現場条件などにより、入札不調となることは、しばしばある。この場合、入札の支障となっている事柄について、木材業者に対するヒアリングを行い、可能な限り対策を講じたうえで、再入札を行っている。県有林は、森林所有者との契約に基づき、県が責任を持って管理している森林であり、県民の大切な財産でもあることから、入札ではより高い価格で販売できるよう、引き続きしっかりと管理を行っていく。

**[岩隈 大樹 氏]**

- ・ 移住や関係人口の件について、3点ほどお聞きしたい。  
まず1点目について、いろいろ関係人口づくりに関して、仙台圏とのワークショップや誘致企業と連携したワーケーション、移住者交流の場づくりモデル事業などに取り組まれており、素晴らしいことだと思うのでぜひ継続していただきたいと思うが、ワークショップや交流会の参加者の方たちからのレスポンスを見ることができるのか。レスポンスを受けて今後どういった対策や展開をしていこうと考えられているのかについてお聞きしたい。せっかくの取組なので、やることが目的ではなくて、参加者からの良かった点や課題を受けて次のフェーズをどのように具現化していくかというビジョンを知りたい。
- ・ 2点目は、私は首都圏の方といろいろな交流があって、首都圏の中小企業、特にIT系やデザイン系の若手の事業者、フリーランスの方で、岩手に興味を持っている方がたくさんいて、岩手の事業者や農家とつながりたい、何か困っていることがないかと聞かれることがある。一方で、岩手の事業者や農家には課題がたくさんあると思うが、大手だけじゃなくて、小さなスモールビジネスが増えていく時代だと思うので、これからは、そうした方たち同士の小さい経済活動に向けたつながりの場を深めていく、マッチングの機会がもっと増えてくると思う。ひいては地元の出身の若い人や移住してきた若い人たちが地域で起業していくといった発想やモチベーションにもつながっていくと考えている。定住だけではなく、スモールビジネスでも交流のマッチングの場があると良いと思う。
- ・ 私が最近関わっている事例の中で、北上市で地元の出身の若い人たちが、有志を作って鬼剣舞を活用した交流人口の取組（一緒にコラボしてダンスをしたり、1泊2日のツアーを体験してもらったりする取組）を実施している。このような行政だけではなく民間や有志で取り組んでいる小さな交流が、今コロナがあけて、少しずつ出てきている。参加者は非常に少なかったが体験された方がとても高い満足度を大分感じていたようなので、充実させていきたい。そういった時に、周知や集客の面でなかなか難しいところがあるので、県の事業だけではなく、民間や有志の小さないろんな交流会や企画に対しても、首都圏や仙台圏などの都市部への周知など、県のフォローアップがあれば教えていただきたいし、ないようなら検討していただきたい。

**[山本経営企画部長]**

- ・ 仙台圏等、若年層との関係人口の創出などのワークショップについては、令和5年度も開催しており、東北学院大学の学生など15名ほどがワークショップに参加している。これまで開催したワークショップや交流会参加者に対してはアンケート調査を行っており、例えば仙台圏の学生とのワークショップでは参加学生の約9割が内容に満足し、今後も南いわて地域と関わりたいと回答している。この回答を踏まえ、この事業で関係人口となった方と、コミュニケーションプラットフォームを活用した双方向の交流などを継続していくほか、令和6年度は新たに交流会を開催し、今まで100人近くの方にワークショップに参加してもらったつながりの維持と関係人口の更なる拡大を図っていきたいと考えている。
- ・ それから、首都圏等とのスモールビジネスの交流会や北上市の鬼剣舞などの民間や地域の取組に関する情報発信については、直接的な取組は今のところ考えてはいないが、令和5年度、移住者支援のあり方等について、管内市町や移住定住コーディネーターと意見を交わしながら検討を

進めてきたところ。今後、移住定住者がこちらに来ていただけるようなパンフレットを作って配布する予定である。

- ・ そうした中で、移住して来られる方が、こちらに来てもどこに相談していいか分からなかったり、相談した後のフォローアップが十分ではないという意見がワークショップの中であったので、令和6年度は移住定住者が集まって、皆で支え合えるような仕組みを作って、来ていただいた方が出ていかないようにみんなでフォローする体制を作っていくことを考えている。

#### [阿部 紀子 氏]

- ・ 資料 No. 1 「令和5年度県南広域圏業務方針進捗状況調書」に早池峰山に関する記述について、近年は鹿によって植物が食べられているという被害、特に、「ハヤチネウスユキソウ」は、盗掘者によるものだという証言があったが、盗掘に対する罰則があるのかお聞きしたい。
- ・ 水沢の国立天文台研究所について、2019年にブラックホールの写真を発表したことを皮切りに、世界的な発見をしている。一方で、皆さん御承知かもしれないが、ポスドク研究員が多数おり、研究員が細々と研究を進めている。国の学術予算は年間1兆円で30年ほど変わっていない。中国はその何十倍、何千倍になっていて日本は取り残されているなど感じる。ILCはよく取り沙汰されており、ILCの予算もすごく大きい金額になるのではないかと思う。県として、国立天文台研究所の支援をしているのかお聞きしたい。

#### [阿部保健福祉環境部長]

- ・ 早池峰山は、自然公園法の特別地域に指定されている場所もあり、盗掘した場合は懲役1年以下または100万円以下の罰金が課せられる。対策としては、ボランティアや警察、市町の方々と共同でパトロールを実施したり、鹿に植物を食べられないように防護ネットや盗掘防止の防犯カメラを設置するなど、様々な取組をしているところである。盗掘や食害が後を絶たないという現状であるので、引き続き対応していきたい。

#### [高橋副局長]

- ・ ポスドク問題<sup>1</sup>は、国においても課題となっており、県としても、キャリアパスとしてどのように対応していくのかという危機感は、承知しているところ。水沢天文台については、国立施設であることから県が支援を行うことができないが、県南広域振興局が実施しているILCの普及啓発の取組において、イベントの講師としてお招きするなど、側面的な関わりを持たせていただいているところ。

#### [南洞 法玲 氏]

- ・ 子どもたちが小さい頃から地域の大切さを知るということは大切であると感じる。今の子どもたちが地元の大切さを次へつなぐ存在であり、地元の魅力は、学校の教育や地域の活動の中で体験してもらいたいものだと思う。令和6年には中尊寺金色堂建立900年を迎える。歴史を知ること

---

<sup>1</sup> ポスドク（ポストドクター）問題

大学院の博士課程を修了した後、大学や研究機関に任期付の職に就いている研究員が任期満了後も正規ポストに就けない問題。

大事であるが、これまでどのように守り継いできて、これからどのようにつなげるのかを教えることが大切と感じる。地域の歴史を次の世代につなげる活動を続けていきたいと思う。

- ・ 観光について、中尊寺金色堂 900 年事業や令和 6 年の 1 月からは J R 東日本の重点販売が岩手県で実施されるため、これまでの閑散期に比べると人が来ると思うので、受入態勢の整備が重要になる。インバウンド需要が増加し、観光客は日本人半分、外国人半分かりの割合になっている。海外の観光客の情報発信力は影響力が大きく、観光で感じた県南地域の魅力をたくさん発信してもらっている。令和 6 年は更に観光客の増加が期待されるので、来ていただいた方に満足してもらおうということがやはり大切だと思う。
- ・ 交通の面の利便性向上のための施策があると良いと感じる。一次交通である新幹線で来県した後の二次交通、電車とバスが重要であると思うので、何とか目的地までつないでいただけると助かる。また、レンタカーで目的地まで来る方が日本人・外国人問わず増えてきていると感じているので、レンタカーと二次交通との連携も今後必要になるのではないかな。
- ・ 観光客は色々なお土産を購入されて、経済が回っていると思うが、とあるお土産屋さんとお話しをしたときに、南部鉄器が海外にたくさん輸出されているために、実際に来た観光客が地元で買えない問題が起きていると聞いた。インターネットを使って海外に発信することは、売上を求めらうえで大切なことではあるが、実際に来た観光客が観光地でお土産を買えないとなるのは、観光客にとっては、観光地でお土産を買えないということになってしまうと思うので、輸出と現地販売のバランスについて、対策をお願いしたい。
- ・ 観光客に満足していただけるように、地域を挙げて様々な施策に取り組んでいく必要があると思う。地域の企業や宿泊施設と話し合いを進めているので、地域を盛り上げるために、県の御協力をお願いしたい。

#### [菊地産業振興室長]

- ・ 観光について、J R 東日本の重点販売の関係については、上野駅や大宮駅における岩手産直店などで世界遺産連携推進実行委員会と連携して平泉の文化遺産等 P R を実施していきたい。また、平泉、一関、奥州などを周遊するような大人の休日倶楽部による誘客等に努めていきたいと考えているところ。さらに、花巻のスキー場ではランタンを上げるイベント、西和賀では雪あかりの P R の実施など、冬ならではの催し物を開催し、魅力ある受入態勢の整備に向けて、様々な取組を広げていきたい。
- ・ 二次交通については、これまでも様々な検討・試行をしてきたところであるが、なかなか定着せず、うまく持続的な形で実行することが難しいというのが現状。世界遺産連携推進実行委員会においても毎年意見交換を実施しているので、引き続き検討を進めていきたい。
- ・ 南部鉄器が地元で買えないというお話については、十分把握していなかったところ。県内に 4 つある伝統産業基盤のうち、3 つが県南広域振興局管内にあるので、協議会の場を活用して情報共有を図り、意見交換していきたい。
- ・ 第 1 回目の懇談会で阿部様より御意見をいただいた外国人観光客の受入れに向けた多言語表示については、平泉の中尊寺や毛越寺でレンタサイクルを活用し、外国人の方に実際の観光地を見てもらい外国人目線で案内板等の評価をしてもらう調査を実施するほか、一関の猊鼻溪で J R の鉄道やバスに乗車してもらい、外国人の方の目線で、地元の観光資源を見てもらい、いろいろ御

意見をいただいて対策をとっていくという形で取り組んでいるので、引き続き御意見賜わりたい。

#### [高見 章子 氏]

- ・ 大迫の野生鳥獣被害が深刻であり、多くのブドウ農家が苦勞しており、電気柵等の補助金もあるが、農家の持ち出しも多く、対策しきれないという声を聞いている。補助金の増額や新たな補助対策などについて、教えてほしい。
- ・ 南洞氏から意見のあったとおり、中尊寺金色堂900年事業にはすごく期待している。中尊寺だけではなく他の観光地の整備やPR、開拓など考えなければならないと思っている。観光客が中尊寺を見て観光を終わりにするのではなく、周辺も観光していただくようにつなげていく必要がある。
- ・ 県南地域は自然環境や伝統文化等、たくさんの観光資源を持っていると思う。地域の産業振興のためには、新しい産業の育成や既存の産業の育成が重要であり、地元の企業や研究機関との連携の強化により、イノベーションの創出を図れたらよいと考えている。企業支援や技術研究など産業交流のイベントが開催されると良い。
- ・ DXは言葉でよく使うが、DXをちゃんと理解せず進める人も多い。まずはDXを自分の組織に落とし込み、身近なものとしてとらえられるように、セミナーなどの支援があるとたいへん助かる。

#### [阿部保健福祉環境部長]

- ・ 農作物等への野生鳥獣対策については、保健福祉環境部と農政部が連携して対応しているが、電気柵等による農業被害の防止については、農林水産省関係の補助金や交付金を充てて対応している。昨今、野生鳥獣による農業被害も多いということで、県としても北海道・東北知事会等を通じて対策を手厚くするように環境省に要望している。農業被害だけでなく人的被害も多いため、今ある補助金や交付金だけでは対策が手薄であるため、他県とも連携して対策が手厚くなるように要望を続けていきたい。

#### [小岩農政部主任主査]

- ・ 電気柵等の補助金について、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を充てて対応しており、侵入防止柵の設置助成として、金網等についてメートル当たり定額の補助をしている。予算の確保及び増額については、毎年国に要望しているが、補助単価の増額等については未定である。

#### [菊地産業振興室長]

- ・ 中尊寺に加え、他の観光地のPR強化については、エーデルワイン様にも御協力いただき、食と観光の融合を目指した体験コンテンツの造成に取り組んでいるところ。来ていただいたお客様に観光を楽しんでいただくため、受入態勢の整備や魅力的なコンテンツづくりに引き続き取り組んでいく。
- ・ 観光地の新たなルート開拓について、民間の事業者が外国へ商談に行った際に、観光ルートが定番化してきているので、新たなルートを提案して欲しいと意見を頂いたことを受けて、県南広



域振興局として、インバウンド向けの新しいルート開発に令和5年度取り組んでいるところ。

- 地域企業と研究機関の連携については、企業の皆様は、研究機関の敷居が高いという印象を持っているのではないかと思います。様々な集まりの機会を活用して、研究機関を身近に感じていただくところから取組を始めることが大切だと思います。
- DXを理解するための企業への落とし込みについては、製造業を中心に、DXの勉強会を石神製作所で開催した。生産管理システムの活用事例の見学や、参加した企業間でデジタル化の進展状況や困りごとについて意見交換を実施し、他社と比べた自社の立ち位置を認識するために良い勉強会になったと思う。勉強会を1回で終わらせず、この取組を契機に、DXの推進について、最初はデジタル化というステップから取り組んでいき、企業の生産性向上や付加価値向上につなげていきたい。